

言語聴覚士法施行規則の一部を改正する省令案（概要）

令和 4 年 7 月
厚生労働省医政局医事課

1. 改正の趣旨

- 言語聴覚士法（平成 9 年法律第 132 号。以下「法」という。）第 33 条第 4 号においては、言語聴覚士国家試験の受験資格について、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学（短期大学を除く。）又は旧大学令（大正 7 年勅令第 388 号）に基づく大学において厚生労働大臣の指定する科目を修めて卒業した者のほか、その者に準ずるものとして厚生労働省令で定める者についても受験資格を認めており、具体的には、言語聴覚士法施行規則（平成 10 年厚生省令第 74 号。以下「規則」という。）第 16 条において、職業能力開発総合大学の長期課程において法第 33 条第 4 号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する科目を修めた者について、言語聴覚士国家試験の受験を認めることとしている。
- このように、言語聴覚士の受験資格が得られる養成ルートは多岐にわたっているが、近年、社会のリカレント教育推進等の言語聴覚士の養成に係る環境の変化に伴い、大学の学部を卒業せずに言語聴覚領域を専門とする大学院に入学する者や、養成所等の在籍歴から結果として言語聴覚士の養成にあたり厚生労働大臣の指定する科目を履修済みとなり大学院に在籍している者が存在している現状を踏まえ、これらの者についても言語聴覚士国家試験の受験を認めるよう、規則第 16 条に規定する受験資格の見直しを行う。

2. 改正の内容

- 規則第 16 条に規定する受験資格者に、
 - ・ 学士の学位を有し、学校教育基本法に基づく大学院において 2 年以上修業し、かつ、法第 33 条第 4 号の規定に基づき厚生労働大臣の指定した科目を修めて修了した者
 - ・ 学校教育基本法に基づく大学若しくは高等専門学校、旧大学令に基づく大学又は規則第 15 条各号に掲げる学校、文教研修施設若しくは養成所において 1 年（高等専門学校にあっては 4 年）以上修業し、かつ、法第 33 条第 3 号の規定に基づき厚生労働大臣の指定した科目を修めた者で、学校教育法に基づく大学院において 2 年以上修業し、かつ、法第 33 条第 4 号の規定に基づき厚生労働大臣の指定した科目を修めて修了したものを加える。
- その他所要の改正を行う。

3. 根拠法令

- 法第 33 条第 4 号

4. 公布日等

- 公布日：令和 4 年 9 月下旬（予定）
- 施行期日：公布日